

甲府市議会だより

第 109 号

平成 8 年 4 月 15 日

編集・発行
甲府市議会だより

編集委員会
電 話 (35) 7054
甲府市議会事務局



遊亀公園

市長、中学校給食実施を表明 平成 8 年度一般会計予算など 39 案件を可決

3 月定例会

三月定例会は、三月一日に招集され、会期を二十二日までの二十二日間と決め、市長から提出された予算、条例の一部改正、人事案件など三十九議案について審議しました。

市政全般に対する質問及び議案に対する質疑は、各会派より十名が代表質問・一般質問を行い、市長等に答弁を求めました。

各常任委員会では、本会議で付託された所管の案件について慎重に審査し、その結果が十一日の本会議で報告され、いずれも原案のとおり可決するとともに、固定資産評価審査委員会の選任を承認し、国への意見書提出三件を可決しました。また、十二日の本会議では、住宅金融専門会社の不良債権処理に関する意見書の提出を決定しました。

新年度にかかわる条例案・予算案については、予算特別委員会を設置し、細部にわたって審査が行われました。

そして、最終日の本会議では、予算特別委員長より付託の案件の審査結果が報告され、予算案については反対・賛成の討論があり、採決の結果、原案どおり可決しました。

このほか、助役等の選任に同意し、選挙管理委員会委員等の選挙を行い閉会しました。

おもな内容・ページ

- ・ 三月定例会要旨……………①
- ・ 市政質問……………②
- ・ 市政質問／定例会審議日程……………③
- ・ 市政質問／定例会質問要旨……………④
- ・ 市政質問／常任委員会審査の主な内容……………⑤
- ・ 常任委員会審査の主な内容／意見書……………⑥
- ・ 予算特別委員会審査の主な内容……………⑦
- ・ 討論の要旨／請願・陳情のしかた……………⑧
- ・ 請願・陳情の審査結果……………⑨
- ⑩

市政

質問



市政全般に対する代表質問・一般質問は、四日、五日、六日の三日間行われ、各党派より十名の議員が、市長の政治姿勢、新総合計画、新年度予算、財政状況、地震・防災対策、福祉施策、中学校給食などについて市の考え方をたどしました。

主な質問と答弁の一部についての要旨は、次のとおりです。

中学校完全給食

実施時期・方法は

【問】今議会において市長は、中学校給食について、試行結果を重く受けとめ実施に向け取り組むと表明したが、実施時期はいつになるのか、また方法については、教育的効果を考え選択すべきだと思うが、考えを示せ。

【答】今議会において市長は、中学校給食について、試行結果を重く受けとめ実施に向け取り組むと表明したが、実施時期はいつになるのか、また方法については、教育的効果を考え選択すべきだと思うが、考えを示せ。

中学校給食実施

市長所信表明

【答】中学校給食については、所信表明の中で申し上げたところであり、給食実施の時期及び方法等については、今後の重要課題として市議会をはじめ多くの関係者のご意見、ご意向を拝聴しながら、財政事情など諸般の情勢をも十分考慮しながら、慎重かつ的

永年の懸案でありました本市中学校給食につきましましては、私は、市長就任以来、大きな政策課題として、誠心誠意、取り組んできたところであります。

この間、市議会をはじめ、多くの関係者、また市民のお考えも十分拝聴するとともに、私自身も、検討・研究を重ねてきたところで

あります。

このたび、永年にわたって中学校給食のあり方について、検討していただいていたまいりました教育委員会から、その結果や考え方等について、報告を受けたところであります。

その報告を、真摯に受けとめるとともに、さらに市議会からも多くのご意見として試行結果を尊重するようにとのご提言も賜り、これらを総合判断し、実施に向けて取り組んでまいる考えであります。

なお、実施時期、方法等につきましては、市議会のご意見も十分拝聴し対応してまいりたいと考えておりますので、ご協賛を賜りたく御願いを申し上げます。

大型プロジェクト

完成等見通しは

【問】景気低迷の中、本市では、新病院建設や心身障害者総合福祉センターの建設など大きなプロジェクトが組まれているが、各事業の着手と完成時期の見通し、財源構成を示せ。

【答】大型プロジェクトのうち主な施設建設については、まず、新病院の建設は、平成八年度に着手し平成十年度には完成予定であります。全体事業費としては、二百億円を予定し、その内、市債が百八十二億円余、国県補助金は二億七千万円余、一般財源は十五億円余であります。

次に、心身障害者総合福祉センターは、平成八年度と九年度の二か年事業とし、十年度オープンに予定で建設を進めてまいります。南部地域市民センターについては、八年度に着工し、九年度中には供用を開始したいと考えております。

中央消防署の移転新築は、八年度中に行います。

なお、一般会計における投資的経費全体では、百五十五億八千万円余でありまして、財源内訳では、市債が、構成比二六・七％、国県補助金及びその他特定財源は、構成比三三・二％、一般財源投資額は、構成比四〇・一％であります。

成比三三・二％、一般財源投資額は、構成比四〇・一％であります。

地域防災計画

震度七の想定を

防災リスクマップの作成は

【問】市は震度七を想定した地域防災計画を急いで作るべきと考えるが、その進捗状況は、また防災リスクマップを作成し、市民に配布する考えはないか。

【答】本市の地域防災計画については、専門委員会を設置し、現在見直しを進めております。見直し項目のうち、高レベルによる地震発生被害予想及び人的等の被害予想を専門家に委託しております。従いまして、この報告結果等を受けまして、平成九年三月までには新たな地域防災計画の策定を行いたいと考えております。

なお、地域防災計画の見直しについての進捗状況は、現在約五二％です。

次に、防災リスクマップの作成と配布については、市民の生命等を守るうえで必要なことと認識しております。

従いまして、リスクマップについては、市内の危険箇所や危険物施設等を、関係機関とも調査する中で、防災関係施設等も示した総合的なものが作成できるよう検討してまいります。



二十一世紀の街づくり 平成八年度 予算配分は

【問】市民生活や福祉の向上に貴い予算をどう配分するのか。二十一世紀の街づくりに連動した効率的な配分が必要と考えるが。

【答】景気低迷による税収の落ち込みなど大変厳しい財政環境の中ではあるが、本市としては、少子・高齢化社会への対応や二十一世紀への高次都市機能の整備など、急速に進展する社会経済情勢の変化、さらには、市民要望に的確に対応していくため弾力的な財政運営に努め、前年度に引き続き、健全な財政運営の確保、公債残高の累増の抑制、経常経費の削減や限られた財源の重点的、効果的配分に努め質的な充実に配慮してまいりました。

このような状況を踏まえ、可能な限りの財源確保に十分意を注ぎ、主要事業については、的確な事業選択を行い計画的推進を図る中で、市民生活を優先した環境・福祉・教育については前年度に引き続き財源の重点的・効果的配分を行うとともに、レインボープラン推進とエコプランの市民と一体となった推進を図り、さらには、防災体制の整った安心・安全なまちづくりや都市基盤の整備等にも

配慮し「人と自然に優しさあふれるまち・甲府」の構築を目指した、市民需要に応え得る予算編成を行ったところであります。

乳児医療費無料化

三歳未満児まで拡大

【問】本年四月から三歳未満児までの医療費無料化を実施するが、対象人数はどれくらいと推計しているのか、実質的な医療費負担額はどのくらいと見込んでいますか、受給手続きの方法はどのようなか、市民への周知はどのようにするのか、受給対象者に所得制限はあるのか、以上の五点について示せ。

【答】現在、一歳未満児を対象として医療費の無料化を実施していますが、これを、平成八年四月一日より三歳未満児まで拡大して、乳幼児の健やかな成長に寄与すると同時に、少子化対策の一環として実施するものであります。

第一点の対象人数については、ゼロ歳児千八百六十四人、一歳児千九百六十二人、二歳児千八百二十人の合計五千六百四十六人を予定しております。

第二点の医療費の予定負担額については、一億八百三十五万円を見込んでおります。

第三点の受給手続きの方法につ

いては、ゼロ歳児の乳児医療費助成制度と同じ方法で、国保加入者については、市内医療機関等での窓口無料化を、国保以外の医療保険加入者については、償還給付での実施を考えております。

第四点の市民への周知については、四月の甲府市広報に登載すると同時に、新たな受給対象者には、文書で通知いたします。

また、第五点の所得制限については、ゼロ歳児の乳児医療費助成制度と同様に制限は加えません。

全国高校総合体育大会 本市の取り組み状況は

【問】全国総合体育大会が、八月一日から本市を中心に山梨県で開催されるが、本市の高校総体準備室を中心とした取り組みは順調に

進行しているのか、また施設面の不備はないか。

【答】甲府市では、小瀬スポーツ公園を中心に総合開会式をはじめ十一競技十四種目が開催され、選手約二万五千人が参加し、大会期間中全国から甲府市を訪れる人は約二十万人と予想されます。

この大会に向けて甲府市では、昨年六月二十日に準備委員会を執行委員会に改組し、事務局体制も事務局長以下職員等四十一名の体制で各業務についての要項・要領等を作成し、総合実施計画についても決定をいただき、準備は順調に進行しております。

今後は百日前記念推進大会における啓発活動、さらに自治会の協力を得る中で、五十日前・十日前運動として競技会場周辺等の清掃活動を実施し、大会の気運を盛り上げてまいります。

各競技会場における施設・設備については、原則として通常の使用形態を前提として計画しており、県及び本市の既設施設並びに学校施設等を有効活用してまいりたいと考えております。本市に関する競技会場は、小瀬スポーツ公園、緑が丘スポーツ公園、甲府市総合市民会館、甲府商業高等学校、甲府東高等学校の五会場です。このうち緑が丘スポーツ公園の水泳場については、平成七年度末までに改修工事を行い、管理棟、飛込台、

プールサイド等が装い新たになります。テニスコートについても表土の入れ替えなど改修工事を行う予定であり、施設面についての不備は生じないと考えております。

三月定例会 審議日程

3月1日(金)	開会、提案理由の説明
2日(土)	休会
3日(日)	休会
4日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問
5日(火)	本会議、質疑及び市政一般質問、各常任委員会付託、予算特別委員会設置
6日(水)	各常任委員会
7日(木)	休会
8日(金)	本会議、各常任委員長報告、予算特別委員会
9日(土)	休会
10日(日)	休会
11日(月)	本会議、各常任委員長報告、予算特別委員会
12日(火)	休会
13日(水)	休会
14日(木)	予算特別委員会
15日(金)	休会
16日(土)	休会
17日(日)	休会
18日(月)	休会
19日(火)	予算特別委員会
20日(水)	休会
21日(木)	休会
22日(金)	本会議、予算特別委員長報告、総務委員会、閉会

市債依存の

大規模事業

先送り等、検討を

【問】甲府市の「厳しい財政事情」をもたらししたのは、市が今まで行ってきた大規模事業と、そのための市の長期的な借金である市債及びそこからの子払いに主要な原因があると考えます。ここ数年間で借金依存体質が一段と進んだと思うが、この事態をどう考えるか。

【答】景気低迷による経済状況のなかにあって、地方自治体には、現下の景気に配慮した浮揚策や、身近な社会福祉資本の整備充実が強く求められています。が、税収等の伸び悩みなどによって極めて厳しい財政状況にあり、市民が真に求める要望にいかに応えていくかは、各地方自治体の共通の悩みでもあります。こうした状況下において、市民に直結した福祉・教育・環境の行政水準の確保はもとより、生活環境の整備のための上下水道の整備を始め、新病院の建設、公営住宅の建設、都市公園の建設及び道路整備事業、さらには土地地区画整理事業などの魅力と活力ある都市づくりの推進に努力しているところでもあります。今次の地方財務の仕組みの中の財源の確保は、一定の基準などによって定められる、最も有利な地方債の

有効な活用が必要であります。

また、こうした社会福祉資本の整備に要する投資財源は、その社会福祉資本の受益を受ける市民から、長期的にわたり公平に負担していただくことが必要であるため、地方財政の単年度収支の原則の特例として、地方債制度の意義があるものと認識しているところであり、本市としても適債事業については、積極的にこれを活用し、都市整備の推進に努めているところでもあります。

なお、本市の財政指標については、平成六年度決算値で類似都市二十五市と比較するとほぼ平均値より良好な位置にあり、特に財政運営上で最も重要な経常収支比率については、上位から二番目であり、また義務的経費比率と人件費比率は、それぞれ上位から七番目と三番目にあるなど、本市の財政構造の健全性は保たれているものと考えているところです。

平成八年度商工費予算

景気対策、活性化対策は

【問】平成八年度予算案をみる限り、中小企業振興資金の融資枠の削減等、景気対策、商工業の活性化対策に意欲があるとは思えない。どのような考えで予算編成に当たったのか。

【答】商業振興施策については、金融対策として、景気対策に伴う設備資金の需要に対応すべく特別枠十億円を確保し、小規模企業者小口資金についても融資枠三億円の拡大を図ったところです。

中心商店街の活性化対策としては、本市地場産業のリーディング産業であるジュエリー産業により、多くの観光客を誘致できる「甲府ブランド」の確立や、中心街への店舗集積を視野に入れた具体的施策の検討を進めるため、行政・指導団体・産業界等の構成により協議会を設置してまいります。また、平成七年度から実施していますナイトバザールについても、平成九年度まで助成をしてまいります。

次に工業の活性化については、地場産業振興対策として、本市地場産業製品による山梨コレクションの定着化に努め、各種業界に対し助成を行うとともに、郷土伝統工芸品に対し伝統的技術の継承保存を行ってまいります。さらには工業団体育成強化事業として、経済活動の国際化に向け本市企業の中国シフトへの展開に対する支援のため、産業情報の収集及び提供を図るため、県・商工会議所と連携し、四川省成都市に経済駐在員事務所設置のため助成してまいります。

平成 8 年 3 月定例会質問要旨

氏名	会派	質問の要旨
堀内 征治	公明党	平成八年度予算案について 一 中学校給食の導入時期と方法について 一 三歳未満児の医療費無料化について
斉藤 憲二	民主党	平成八年度予算編成の基本的考え方について 一 三十万都市構想について 一 市民窓口センターの設置について
堀口 菊雄	新政クラブ	組織改革について 一 財政問題について 一 中学校給食について
川名 正剛	新政クラブ	商工業活性化対策について 一 甲府市中央卸売市場の運営について 一 インターネット事業について
末木 隆義	新政クラブ	合併問題について 一 ゴミの減量化について 一 インターハイの取組について
原田 英行	新政クラブ	大型プロジェクトの着手と完成時期の見通し、財源構成について 一 高齢者保健福祉について 一 住専と市税収の影響について
山村 勝一	新政クラブ	地域防災計画について 一 上・下水道事業について 一 いじめ対策及び私立中学校の進路指導について
福永 稔	21世紀クラブ	新総合計画の策定について 一 地方分権の受け皿づくりと世論喚起について 一 新病院建設（公共施設）の災害対策について
岡田 修	日本共産党	中学校完全給食の実現について 一 地震・防災対策の強化について 一 グローブプランの全面的な実現について
山田 厚	社会民主党	雇用不安の情勢について 一 新年度予算と新総合計画について 一 大規模事業と市債について

「新たな総合計画」策定

新都市像は

【問】時代の変化に対応した新しい視点から「新たな総合計画」を早急に策定するとの提案があったが、従来計画との継続性をどう判断したのか。計画策定に当たって市長が描く新都市像とは、また、どのような手法で計画策定を行うのか示せ。

【答】第三次総合計画の後期基本計画の見直しについては、昨年からのその作業を行ってまいりました。その結果、現行の総合計画の主要経済指標としての人口や財政フレームに相当な乖離状況がみられました。

従いまして、このまま推移していくのであれば、市民ニーズの高い主要な事業の遂行が困難となり、市民の期待や市民生活、経済活動等への影響も考えられ、また少子高齢化時代、マルチメディア時代、心の時代、それに高速交通ネットワークに対応するまちづくり等々、新しい時代に向かつての新しい行政ニーズへの対応が必要であります。加えて、文化、自然環境、ボランティア活動等々を重視する市民意識や社会生活の変化、中核市や市町村合併特別法等々、本市の未来や都市という輪

郭に大きく影響する諸要件が具現化してきております。こうしたことを総合的に判断して、新たな総合計画の策定を決意したところであります。

新たな計画の策定は、平成8年度中に行いたいと考えており、その策定組織としては、総合計画審議会、庁内策定委員会、庁内策定プロジェクトチームを編成し、また専門家委員や政策座会、大学機能の活用等も考えております。これらの策定作業を進めながら新計画の基本構想をまとめあげ、できるだけ早い時期に都市像を含む新基本構想を市議会に付議したいと考えております。

なお、新しい都市像について、私は、新たな国土づくりとして提起されている、地域連携軸の中の中核都市として、交流人口を活用した新たな都市機能を有し、未来に伸びゆく甲府市として、まさに「近き者説び、遠き者来る」という「まち」にしていくなことが私の思い描く甲府市の都市像です。

私立中学校志向

中学校への進路指導は

【問】本年度より、中高一貫教育を掲げた私立中学校が更に一校開校され、市内の小学校六年生が相当数受験を希望したことが報道さ

れました。私立中学校はこれで三校になり、中高一貫教育への親の期待等から、私立志向にさらに拍車がかかるものと予想される。しかし、十五の春の選択が、十二の春の選択に低年齢化すること、また公立中学校の人数減少ばかりでなく、公立中学校のレベルの低下もささやかれている。

本市における公立中学校以外に進学する児童の様子はどうか、またこのような傾向を教育委員会としてどのように考えるか。

【答】最近、山梨県でも私学中学校志向が高まっており、本市においても私立中学校が更に一校開校され、平成七年度末の甲府市立小学校からの私立中学校への入学予定者は、六年生全体の数の約一四%をしめることとなり、前年と比較して約三%増加することになります。

このような状況の中で、教育委員会では児童が将来の職業や生活あるいは当面する上級学校における学校生活などについて、よりよく理解できるよう、小学校の段階から適切な進路指導を行うよう指導いたしております。

また、公立中学校においても入学説明会や地区懇談会をとおして、各中学校を正しく理解してもらうよう取り組むとともに、特色ある学校づくりに更に努力するよう指導いたしております。

常任委員会

審査の

主な内容

総務委員会

◆平成七年度甲府市一般会計補正予算など三案を可決・承認

平成七年度甲府市一般会計補正予算（第四号）中当委員会所管分、平成七年度甲府市交通災害共済事業特別会計補正予算（第二号）の二案及び固定資産評価審査委員会委員の選任の承認については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決・承認するものと決しました。

◆甲府市事務分掌条例の一部を改正
全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、組織の改編に合わせ、女性の地位向上と男女平等社会の推進のための総合的施策の展開を求める意見と、組織改革の効果があがるよう、職員研修内容の充実・強化による職員意識のさらなる高揚を求める意見がありました。

◆平成七年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算を可決
この度の補正予算は、予定したとりの償還が得られなかったための不足分を、一般会計から繰入をもって補うものであり、貸付事

業であるはずの本制度が歪められている結果である。したがって、制度自体に欠陥があるといわざるを得ないので反対であるとの意見があり、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆請願一件を採択
定住外国人への地方参政権の付与を求める請願については、全員異議なく採択するものと決しました。

文教委員会

◆平成七年度甲府市一般会計補正予算（第四号）中当委員会所管分については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、在宅福祉の柱となるホームヘルパーは、待遇面の改善を図ることにより年次の確保に努め、高齢者保健福祉計画に定めた平成十二年の目標値百十五名の達成に鋭意取り組んでいくよう要望がありました。また、働きざかり花の実年検診事業の人間ドックについては、対象者に対し受診方法の周知徹底を工夫することを要望する意見がありました。

◆財産の取得についてなど三案を可決
平成七年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第二号）、

平成七年度甲府市病院事業会計補正予算(第二号)及び財産の取得についての三案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

経済都市開発委員会

◆付託された案件を全て可決

平成七年度甲府市一般会計補正予算(第四号) 中当委員会所管分及び財産の取得については、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

次に、新たな「食料・農業・農村基本法の制定」を求める陳情については、全員異議なく採択するものと決しました。

建設水道委員会

◆平成七年度甲府市下水道事業会計補正予算など六案件を可決

市道路線の認定についての四案、平成七年度甲府市下水道事業会計補正予算(第一号)及び甲府市水道事業会計補正予算(第一号)の六案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

◆平成七年度甲府市一般会計補正予算を可決

平成七年度甲府市一般会計補正予算(第四号) 中当委員会所管分については、住宅新築資金等貸付

事業特別会計への繰出金に関し、不公正・不明朗な事業への増額は反対であるとの意見があり、採決の結果多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。



意見書

政府
関係機関へ
提出

住宅金融専門会社の 不良債権処理に 関する意見書

政府は昨年十二月、住宅金融専門会社(「住専」)の不良債権の一次損失分として、六千八百五十億円の公的資金を投入する処理案を閣議決定し、平成八年度予算にこれを組み込み、現在国会において審議中であります。

しかし、その審議の過程では、監督官庁である大蔵省や母体行を始めとする金融機関の責任、さらには住専の不良債権の回収状況などが明確にされておらず、このような状況の中では、政府原案の公的資金を投入して債権処理をすることには、国民の理解が得られておりません。

したがって、この処理に当たっては原因と責任を明確にした上

で、処理方法を検討すべきであると思います。

よって、甲府市議会は住専処理に関する問題については、国会での審議を十分に尽くし、国民の大多数の理解を得られるまで、政府においては慎重に対処すべく強く望むものであります。

地方分権の実現を 求める意見書

求める意見書

昨年五月、永年にわたる地方公共団体の強い念願であった地方分権推進法が成立し、七月には同法に基づき、政府が作成する地方分権推進計画について具体的な指針を勧告する地方分権推進委員会が発足している。

地方分権推進委員会は、地域づくり部会、くらしづくり部会を設け、多様な行政課題について精力的な検討審議を行い、昨年十二月末には「機関委任事務制度を廃止した場合の従前の機関委任事務の取り扱いについて(検討試案)」をとりまとめている。

よって、地方分権推進委員会は、近く予定されている中間報告において、地方公共団体の総意を踏まえた地方分権の実現について明確な判断と方向を示し、遅くとも本年中に具体的な指針を勧告されるよう強く要望する。

政府は、勧告を受けた際は、速

やかに実効性のある地方分権推進計画を作成し、その計画に基づく施策を実施されるよう強く要望する。

定住外国人の 地方選挙への 参政権の実現を 求める意見書

求める意見書

近年、国際化がいつそう進展するなか、いわゆる定住外国人の数は、日本全体ですでに百三十万人を超えており、今後ますます増えることが予想される。

定住外国人は、社会のあらゆる分野において、日本国民と共に生活し、納税義務を初め、日本国民と同様の責任を果たしている。

しかしながら、その一方で、基本的な人権にもかかわる社会保障の享受など、諸権利の行使は疎外されている面もあり、国際化社会における日本の役割と貢献が求められている今日、早期の解決を望む声が強くなっている。

昨年二月二十八日には、最高裁において定住外国人の地方選挙への参政権について「立法府の判断において選挙権付与は可能である」との主旨の判断が示されたが、これは、定住外国人の人権を保障するものであり、民主主義の確立の上からも高く評価できるもので

ある。

よって、政府におかれては、定住外国人に対する地方参政権の付与に必要な法的措置を早期に整えるよう、強く要望する。

新たな

「食料・農業・農村
基本法の制定」を
求める意見書

農業基本法が制定され、三十有余年、高齢化や後継者不足、生産基盤と生活基盤の整備の立ち遅れ、中山間地域を中心とした過疎化の進行など、日本の農林業・農山村は、厳しい状況下におかれている。

一方、多くの食料は外国に依存したままであり、穀物自給率は世界でも異常に低い水準まで落ち込み、国民の間には、食料の安全・安定供給に対し、不安感が高まっている。

人口・食料・環境の危機が叫ばれている現在、食料自給率の向上、農林業の再建は、わが国の国際的な責務でもある。

よって、安全な食料の安定的な供給、多様な公益的機能を有し、資源の循環による持続可能な農林水産業、地域社会・農山村の活性化を一体とした新たな基本法を早急に制定されるよう要望する。

予算特別委員会

委員会審査の主な内容



末木委員長

委員長 末木 隆義 副委員長 谷川 義孝
委員

小沢 綱雄 早川 武男 中西 久
依田 敏夫 森沢 幸夫 牛奥 公貴
川名 正剛 小野 雄造 駒木 明
柳沢 暢幸 清水 俊彦 宮川 章司
福永 稔 岡田 修 石原 剛
秋山 雅司 大村幾久夫 斉藤 憲二
雨宮 年江

三月六日の本会議で設置された予算特別委員会は、付託された平成八年度各会計予算十案及び条例の一部改正など十一案について、三月十二日から十九日までの八日間にわたり慎重に審査した結果、いずれも当局原案のとおり可決しました。

審査にあたった特別委員と審査の主な内容は、次のとおりです。

総括質問

▼新総合計画の策定について

二十一世紀に向けての新しい都市像をどう構築するかということに對しては、交流人口を主眼において、リニア、中部横断道、雁坂トンネルの高規格道路、これらを軸にして甲府市がこの地域連携軸の中でどういう位置づけになるかを念頭に置いて策定する必要がある。したがって審議会の中でも十分論議を尽くし、変革の時代を乗り切っていきたいとの表明がありました。

▼中学校完全給食の実施について

市長から実施の表明があり、具体的に実施に向けて動き出してきたが、その時期、方法等についてどう考えているのかとただしたのに對し、本市の懸案事項であり、現場等を含めて山積する種々の問題もあるので議会を始めとする関係者の意見を聴取しながら、慎重に決定をしていきたいとの表明がありました。この問題については市長の公約でもあるので、早い時期に原案を作成し、議会に提示すべきだとの強い意見が出されました。

▼公的介護保険制度のあり方について

現在、国の老人保健福祉審議会に被保険者、費用負担、保険給付

等の諸問題について論議をしているので、それらがはっきりしたところで本市としての具体的な方策を樹立していきたいとの考えが示されました。これに関連して、本市においても高齢化がますます進展している中で、先頃定めた高齢者保健福祉計画の実施を着実に進めていくべきだとの意見がありました。

条例

▽甲府市駐車場条例の制定について

駐車場の利用に際し混乱を生じさせないよう、条例に基づいた厳正な運営と、従来通り各種イベント開催時の使用を求める意見がありました。

一般会計予算

▽歳入について

景気の低迷や国の政策減税により、市税収入が伸び悩み、一方、市債への依存傾向が強まり、いくつかの財政指標の数値が前年度を下回っていることを踏まえ、本市の財政状況をただしたのに對し、公債費比率の上昇や財政力指数が一・〇を下回ったことは、積極的な事業展開がなされた結果でもある。経常経費率や投資的経費率を示す指標を各都市と比較すると平

均的な範囲に入っており、本市の財政状況が直ちに危険な状況とはいえないとの答弁がありました。

また、最近の大型事業に伴う市債の償還を見越した財政見通しをただしたのに對し、長期的には厳しい状況も予想されるので、行財政の見直しと効率的な行政執行に努め、健全な財政が保たれるよう今後とも一層の努力を続けていくとの答弁がありました。

▽総務費について

インターネット情報センターの設置に關し、マルチメディア社会への対応をただしたのに對し、システムの構築は民間主導で行い、行政はこれを支援する側に立つことを基本としている。したがって市民がシステムを利用するに際しては、機器の準備は市民自身が行い、行政は利用の促進を図るための環境を整えることを任務と考えているとの答弁がありました。これに對し、市民の間にシステムを利用できる者できない者として、情報格差が生じないよう配慮を求める意見がありました。

次に、女性の活動拠点となるセンターの建設計画をただしたのに對し、八年度は調査研究費を計上しているが、早期の建設に向け努力していく。また、建設にあたつては、女性問題懇話会や女性団体連絡協議会からの要望や意見を踏まえて検討していくが、公民館等

平成8年度 甲府市予算額

一般会計	659億6,272万1千円
特別会計	660億8,456万1千円
総 額	1,320億4,728万2千円

への併設も考えているとの答弁がありました。

▽民生費について

(仮称) 心身障害者総合福祉センター建設に関連し、城東通り藤川橋西詰からの進入路は歩道もなく、現状のままでは狭隘なため、車椅子利用者などが通行する際は、極めて危険な状況であること、多くの委員が厳しく指摘し、市道の改善見直しについてたまたに、周辺整備については、現在庁内関係部局と協議を重ねている。今後は、市道に沿う藤川を管理する県などに対し、整備促進に向け、さらに働きかけを行っていくとの答弁がありました。

なお、運営については、二台のリフト付きバスを開所にあわせ購入し、障害者の利便を図りたい旨の方針が示されました。

▽衛生費について

リサイクル推進員制度に関し、

ごみ集積所の責任者としての任務の理解度をただしたのに対し、本制度はごみの分別排出の徹底を図るため、昨年九月にスタートしたが、推進員に対する具体的な説明は、一部の自治会でしか行われていないので、任務や役割が十分理解されていないと思われる。今後全地域において説明会を開催するとともに、マニュアルを作成・配布する等、推進員の認識を深めていきたい。また、本年一月にはリサイクル推進員連絡協議会も発足し、各地区相互の情報交換の場が設けられたので、これらを活用しながら、意識啓発に努めていくとの答弁がありました。これに対し、推進員制度の機能が十分発揮できるよう行政のサポートを要望する意見がありました。

▽農林水産業費について

北部山岳地域における森林の保護育成についてただしたのに対し、過疎化・高齢化が進み、森林作業に従事する者は女性を含めても十人足らずであり、経済性の低い林業に従事する者は少なく、今後の見通しは非常に厳しいとの答弁がありました。これに関連し、水源涵養林として守り育てるため、多くの市民にボランティア活動として、森林作業への参加を呼びかけていくべきであるとの強い

意見がありました。

▽商工費について

中小企業振興資金の融資枠の大幅削減についてただしたのに対し、市中金利の低下に伴う繰上償還や景気低迷による需要の減少を勘案し、平成五年度以降の融資実績に基づいたものであるとの答弁がありました。これに対し、中小企業者のおかれている状況の把握に努めるとともに、融資制度の改善を行い、融資を受けやすくする方途を検討するよう要望する意見がありました。

▽土木費について

道路や側溝の整備に関しては、住民からの要望が非常に多いと思われるが、どのような対応をしていくのかとただしたのに対し、限られた予算の中で全てに対応することはできないので、緊急性や危険度等を総合的に判断する中で、より効果的な整備を図っていくとの答弁がありました。

次に、北海道で落石による悲惨な事故が発生したことに伴い、本市の落石防止対策をただしたのに対し、市道においては落石防護柵の設置工事や岩盤の亀裂部分への接着剤の注入等の措置を講じている。また、道路パトロールにより常に危険があるかどうか監視するとともに、大雨や地震発生の非常時にはパトロール回数を増やすなど、安全確保に努めているとの答

弁がありました。

▽教育費について

いじめ・不登校児の問題は、今日の時代背景や様々な家庭環境にも起因するが、学校教育の中で鋭意取り組みべき課題であるとの指摘に対し、社会環境の変化から、人との係わり方、社会への適合がうまくできない子どもが増えている、生徒と教師のふれあい活動や自然体験学習などを通して、豊かな心や思いやる心の醸成になお一層努めるとともに、道徳教育の充実や学校生活全般の中でのしつけ教育に意を注ぎ、子どもの健全育成に取り組んでいく旨の答弁がありました。これに対し、子どもの声には、教育現場での適切な指導、助言が発揮できるよう、教職員の資質の向上に努めることを強く要望する意見がありました。

特別会計予算

▽国民健康保険事業特別会計予算

国が進めている保険料の平準化は低所得者の家計を圧迫するため、慎重に行うよう要望する意見がありました。

▽住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

貸付制度であるにもかかわらず償還率が非常に低い現状は、制度自体に欠陥があるためであり、属人主義による事業運営では地域改

善を目指す制度本来の目的が達成できない。したがって、属地主義に基づき、公平で明朗な運営ができるよう、県に対し制度の改善を強く働きかける必要があるとの意見がありました。

▽中央卸売市場事業会計予算

次の要望・意見がありました。

一 中央卸売市場の果たす役割が広域的であることから、運営費に対する県補助が得られるよう、強く働きかけを行うこと。

一 市場の活性化のためにも、場外取引引きの解消に向け努力すること。

一 組織改革による影響が現れないよう、万全な体制を整えること。

▽下水道事業会計予算

公共下水道への未接続世帯対策をただしたのに対し、未接続となる主な理由は、新築・改築の予定や最近においてし尿浄化槽が設置されたこと等によるものである。対策としては実態調査等により未接続世帯を把握し、文書による指導を行ってきたが、新年度からは嘱託職員による継続的な指導も行い、解消に努めていきたいとの答弁がありました。これに対し、法定期限内に接続されるようきめ細かな指導を行い、結果として使用料の増収が図られるよう、より一層の企業努力を求める意見がありました。

予算案について 討論の要旨

〔反対討論〕

一般会計歳入中の消費課与税、四企業会計予算及び使用料への消費税転嫁、加えて値上げを含む使用料手数料に反対する。

一般会計歳出中の同和対策事業に係る予算、住宅新築資金等貸付事業特別会計予算は、極めて不正、不明朗な同和事業への予算で反対であり事業の改善を求める。

国民健康保険事業特別会計予算は、応益割の引き上げ、入院給食費の自己負担などが盛り込まれ認められない。同じく老人保健事業特別会計も入院給食費の一部負担を含むものであり反対する。

アーバンスタディーセンター建設用地取得の予算については、計画そのものが地域振興とは関係ない、問題のある計画であり、しかも現状でも見通しが立たず、撤退の方法を考えるべきだ。病院事業会計予算、下水道事業会計予算については、事業に反対するものではないが、現状の実施方法に、あきらかに問題がある。新総合計画の中で練り直し、むしろ優先順位をきめて集中的に行うべきだ。

〔賛成討論〕

市は厳しい財政見通しを見越し組織のリストラ、市債の繰り上げ償還、有利な市債の選択的活用な

ど、厳しい財政見通しの中きめ細かな対策を講じている。また、新たな事業として、心身障害者総合福祉センター建設事業への着手、公営住宅の計画的建設、三歳未満児までの医療費助成の拡大など、苦しい財政事情の中、市長の英断が各所に示されている。またアーバンスタディーセンター建設計画は、二十一世紀の街づくりを目指す本市にとっては、大変重要な事業であり、新病院建設事業は、高齢化が進む中、高度医療の充実を求める市民要望にそった最優先事業である。下水道事業については市民要望の最も強いものであり着実に実施していく必要がある。以上の理由から予算案に賛成する。

助役に天野氏 収入役に石原氏 監査委員に岸本氏 を同意

本定例会に、三月三十一日をもって退職する浅川紫朗助役の後任として天野丈重氏を、同じく中山進収入役の後任として石原康武氏を、古屋進監査委員の後任として岸本力氏を選任する議案が提出され、それぞれ全員異議なく同意しました。

甲府市選挙管理委員会 委員及び補充員を選挙 指名推薦により次の各氏が 当選されました。任期は就任 の日から四年間です。

選挙管理委員会委員

保坂 昌新 剣持 庸雄
富岡 榮子 山田 泰良

選挙管理委員会委員補充員

鈴木 元芳 平出 恭子
鶴田 邦雄 市村 進吾

固定資産評価審査委員会 委員を承認

本定例会に、固定資産評価審査委員会委員の選任の承認を求める議案が提出され、全員異議なく承認しました。

固定資産評価審査委員会委員

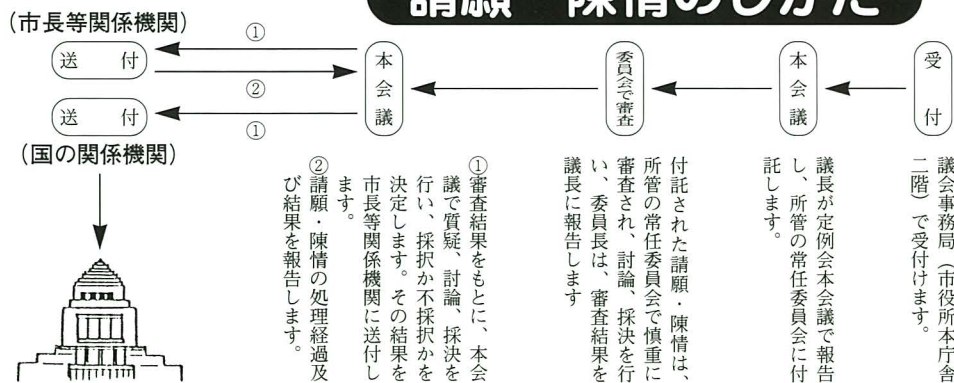
内藤八洲男

特別委員会委員の変更

本市議会に設置されている「都市構想に関する調査特別委員会」の小沢綱雄議員の辞任が許可され、同議員は、欠員となっていた「新病院建設に関する調査特別委員会」の委員に選任されました。

請願・陳情のしかた

市政等について要望があるときは、議会に請願や陳情を提出することができます。この請願・陳情書は所管の委員会で審議され、本議会で採択または不採択の決議がなされ、議会の意思が決定されます。



請願される場合は、文書で請願の趣旨、理由、提出年月日、請願者の住所氏名（法人の場合はその名称と代表者の氏名）を記載して押印し、表紙には紹介議員の氏名を記載し押印したものを議長あてに提出してください。

記入の様式は左記にならなくてはなりません。

◆①請願の紹介議員は一人以上必要です。

◆②請願者が多数の場合は別紙に連記してください。

◆陳情の方法は請願と同じですが議員の紹介は要りません。

（様式例）

〇〇について
請願（陳情）書
紹介議員 氏名
陳情書の場合は
紹介議員は必
要ありません

内 容

（件名）	〇〇について
（要旨）	請願（陳情）
（理由）	
平成 年 月 日	
住所	
氏名	
甲府市議会議長	
〇〇 様	

請願・陳情 の審査結果

請願

▼採択されたもの

〔総務委員会〕

○定住外国人への地方参政権の付与を求める請願（在日本大韓国民団山梨県地方本部団長・李榮求）

▼みなし採択として処理したもの

〔総務委員会〕

○「住専処理」に税金を使わないための意見書の提出を求める請願（進歩と革新をめざす山梨懇話会代表世話人・関本立美）

○住宅金融専門会社の不良債権処理に関する請願（住専処理に反対する怒りの甲府市民会議代表・穴戸良一）

▼継続審査するもの

〔総務委員会〕

○「米軍基地存続にかかわる沖縄

県民の四つの要求を支持し、その実現を求める意見書」採択を要請する請願（山梨県平和委員会代表理事代行・広田康成）

○米海兵隊が沖縄で実施している実弾砲撃演習の富士演習場を含む本土移転に反対する意見書の提出を求める請願（進歩と革新をめざす山梨懇話会代表世話人・関本立美）

〔民生文教委員会〕

○老人健診の選択検査に腹部超音波検査を追加することを求める請願（甲府共立老人健診連絡会代表・手塚佳樹）

○中学校完全給食を求める請願（甲府市の中学校給食を実現する連絡会会長・小林豊子）

○老人健診の選択検査に腹部超音波検査を追加することを求める請願（飯田北部老人クラブ会長・草間幸男ほか）

陳情

▼採択されたもの

〔経済都市開発委員会〕

○新たな「食料・農業・農村基本法の制定」を求める陳情（食とみどり・水を守る山梨県民会議議長・赤岡直人）

▼継続審査するもの

〔総務委員会〕

○最低保障年金制度の創設について（高齢者運動山梨実行委員会委員長・小石澤光男）

○国と大企業の責任で、安心して暮らせる社会保障財源を確保することについて（高齢者運動山梨実行委員会委員長・小石澤光男）

○鉄道共済年金は正に關する陳情（国鉄退職者組合甲府支部議長・小林匡）

〔民生文教委員会〕

○老人医療費自己負担分への「定率制」導入をやめ、医療保障を充実することについて（高齢者運動山梨実行委員会委員長・小石澤光男）

○老人医療への入院給食費助成について（高齢者運動山梨実行委員会委員長・小石澤光男）

○「介護保険構想」を白紙に戻し公的介護保障を確立することについて（高齢者運動山梨実行委員会委員長・小石澤光男）

○国民健康保険制度の改善について（高齢者運動山梨実行委員会委員長・小石澤光男）

○自治体における「高齢者保健福祉計画」の実効ある見直しと実施の推進について（高齢者運動山梨実行委員会委員長・小石澤光男）

姉妹都市

大和郡山市と

議員交流

姉妹都市である大和郡山市との議員交流事業の一環として、本市



編集後記

平成八年三月定例会の「市議会だより」第一〇九号をお届けいたします。

今年は、例年にくらべて寒い日が続きました。三月定例会は、いつもの定例会よりも質問者が多く、そのうえ住専問題で、当初予定しなかった本会議も開催し、意見書を国に提出しました。そんなことで、寒さもどこかに吹っ飛んでしまいました。

編集委員会事務局

三五七〇五四

あなたも本会議を傍聴してみませんか

本会議では、皆さんの代表である議員の活動や、市政の方針、審議状況を直接傍聴することができます。

傍聴手続きは、直接議場（市役所本庁舎二階）に来ていただき、傍聴人受付簿に自己の住所、氏名及び年齢等を記入するだけでどなたでも傍聴できます。

次の定例会は、六月の予定です。

お誘い合わせのうえお越し下さい。

